

まちづくりの目標	4	暮らしにやさしく笑顔があふれるまち
政策	1	平和と人権を大切にすまちにします
施策	2	一人ひとりが尊重されるまちにします
		担当部(統括部)
		市長公室

【実現ステップ】

平成32年度に実現している姿						
すべての市民が人権尊重の高い意識を持っています。						
	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
目標	人権問題が身近な課題であるとの理解が進んでいる	人権問題が身近な課題であるとの理解が進んでいる	人権問題に対する正しい認識が浸透しつつある	人権問題に対する正しい認識が浸透しつつある	高い人権意識を持った市民が増えている	すべての市民が人権尊重の高い意識を持ったまちになっている
実績	目標の姿の実現まで至っていない					
保護者・地域の人々、事業者が人権問題を正しく理解し、相互に連携しながら学習活動に取り組んでいます。						
	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
目標	中学校区単位で学習活動に取り組んでいる	中学校区単位で学習活動に取り組んでいる	中学校区単位での学習活動が活発になりつつある	中学校区単位での学習活動が活発になりつつある	全ての中学校区で人権問題に対する学習活動が活発に取り組まれている	保護者・地域の人々・事業者が人権問題を正しく理解し、学習活動に取り組んでいる
実績	目標の通りの姿を実現できた					
目標	市内事業者において人権啓発活動が行われている	市内事業者において人権啓発活動が活発になりつつある	市内事業者において人権啓発活動が活発になりつつある	市内事業者において人権啓発活動が活発になりつつある	市内事業者において人権啓発活動が活発になっている	市内事業者間で連携を図りながら人権啓発活動に取り組んでいる
実績	目標の通りの姿を実現できた					
子どもたちは、自分の大切さを知り、他の人も大切にする人権意識や態度が身についています。						
	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
目標	子どもたちの中に自尊心や人を思いやる気持ちが育まれつつある	子どもたちの中に自尊心や人を思いやる気持ちが育まれつつある	子どもたちの中に自尊心や人を思いやる気持ちが育まれつつある	子どもたちの中に自尊心や人を思いやる気持ちが育まれつつある	自分を大切にし、人を思いやることのできる子どもたちが育っている	人権意識や態度が身についた子どもたちが育っている
実績	目標の通りの姿を実現できた					
目標	子どもたちが自分の大切さを実感できる場面が増えている	子どもたちは自分も他人も大切な存在だと常に認識している	学校・家庭・地域で同様の人権感覚が育つ風土がある	学校を中心に校区に人権知識や人権意識が高まる取組みがある	すべての学級が人権が尊重される教育の場となっている	人権が尊重される教育の場としての学校・学級が確立している
実績	目標の通りの姿を実現できた					

実現している姿を確認する指標											
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
人権週間の延参加者数	目標	—	—	—	—	2,860人	3,500人	3,500人	3,500人	4,000人	5,000人
	実績	3,152人	4,812人	3,398人	2,830人	2,860人					
人権なんでも相談の件数	目標	—	—	—	—	60件	60件	60件	60件	70件	80件
	実績	73件	123件	54件	60件	81件					
地域での独自啓発活動の開催回数と延参加者数	目標	—	—	—	—	15回 750人	15回 750人	15回 750人	15回 800人	15回 800人	20回 1,000人
	実績	10回 433人	10回 481人	10回 300人	15回 727人	17回 1,343人					
教職員の人権問題研修回数	目標	—	—	—	—	82回	82回	82回	82回	83回	85回
	実績	78回	78回	81回	82回	85回					

【施策の展開】◎は重点的な取組み

◎人権啓発活動の推進		平成25年度事業費計				
		5,813千円				
<p>摂津市人権協会と連携して、地域の企画・運営による啓発活動を推進するとともに、市民の学習活動を支援します。また、人権週間を中心に、世界人権宣言摂津連絡会議を構成する団体と協力して人権の大切さを訴えます。</p>						
平成25年度事業 摂津市人権協会活動補助事業3,534千円・啓発教材整備事業54千円・人権啓発推進事業2,225千円(人権女性政策課)						
		第3期実施計画期間			前期終了年度	後期終了年度
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
計画	人権協会の校区推進委員会の地域における、フィールドワークや、各種講演会の実施など啓発活動促進のための情報や機会の提供	人権協会の校区推進委員会の地域における啓発活動促進のための情報や機会の提供	人権協会の校区推進委員会の地域における啓発活動促進のための情報や機会の提供	人権協会の校区推進委員会の地域における啓発活動促進のための情報や機会の提供	支援内容の点検・評価	支援内容の点検・評価
取組実績	校区推進委員連絡会において各校区での啓発活動に関する情報提供等を実施した。					
成果	校区推進委員連絡会等での積極的な情報交換が、校区単位の活動の活性化に繋がった。					
次年度課題	更なる活動の活性化に役立つ情報収集等、支援する職員の資質向上も重要である。					
計画	中学校区単位で人権教育啓発作品展を開催	中学校区単位の人権教育啓発作品展の拡充	中学校区単位の人権教育啓発作品展の拡充	中学校区単位の人権教育啓発作品展の拡充	中学校区単位の人権教育啓発作品展の拡充	中学校区単位の人権教育啓発作品展の拡充
取組実績	第二・第四中学校区人権教育啓発作品展を校区内の公民館で実施した。					
成果	地域住民に身近な校区単位の啓発活動の実践により、人権問題についてより理解を深めて頂く機会となった。					
次年度課題	校区役員の固定化・高齢化等の課題も有しており、校区単位の活動の継続と未実施校区への拡充が課題である。					
計画	街頭啓発の場所(7か所→6か所)の変更と時間帯を30分遅くして実施	前回実施時の反省点を活かし、より効果的な街頭啓発の場所・時間帯の検証、実施	より効果的な街頭啓発の場所・時間帯の検証、実施	より効果的な街頭啓発の場所・時間帯の検証、実施	街頭啓発の取組み効果の点検・評価	街頭啓発の取組み効果の点検・評価
取組実績	啓発活動場所や時間の変更をフレキシブルに実施した。					
成果	多数の市民に人権問題を自分自身の問題と捉えていただくよう啓発を行うことができた。					
次年度課題	中学校区エリアを基準にしたより効果的な啓発場所や時間帯の検討が課題である。					

○人権問題解決の支援						平成25年度事業費計
						5,861千円
あらゆる人権問題の相談窓口である「人権なんでも相談」や「人権擁護相談」によって助言したり、専門機関につなぐことで、問題解決の支援や救済を図ります。						
平成25年度事業	摂津市人権協会活動補助事業3,534千円・人権啓発推進施策要望事業102千円・人権啓発推進事業2,225千円(人権女性政策課)					
	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
計画	人権なんでも相談手引(市内相談窓口案内)の作成	人権なんでも相談手引(市内相談窓口案内)の情報の更新	人権なんでも相談手引(市内相談窓口案内)の情報の更新	人権なんでも相談手引(市内相談窓口案内)の情報の更新	人権なんでも相談手引(市内相談窓口案内)の情報の更新	人権なんでも相談手引(市内相談窓口案内)の情報の更新
取組実績	人権なんでも相談手引きを作成した。					
成果	相談機関の情報の共有化により、地域での市民への適切な対応を図ることができた。					
次年度課題	他課の作成物との重複と情報収集のタイミングが課題である。					
計画	相談担当者の資質向上のための各種研修等への参加	相談担当者の資質向上のための各種研修等への参加	相談担当者の資質向上のための各種研修等への参加	相談担当者の資質向上のための各種研修等への参加	相談担当者の資質向上のための各種研修等への参加	相談担当者の資質向上のための各種研修等への参加
取組実績	人権問題に関する研修に参加した。(4回 17人)					
成果	人権の視点をもって相談を受けることができた。					
次年度課題	ケース検討会やスーパーバイザーの必要性について検討する。					
計画	相談業務等連絡会の開催による課題の共有化と連携の強化	庁内を横断する(仮称)虐待ネットワークの構築を予定していることから、相談業務等連絡会の役割・必要性を見直し、他事業との重複の整理を検討する。	相談業務等連絡会の廃止	相談業務等連絡会の廃止	相談業務等連絡会の廃止	相談業務等連絡会の廃止
取組実績	相談業務連絡会を開催した(1回)。					
成果	各種相談窓口の役割等について情報の共有化ができ相談者への適切な対応が可能になった。					
次年度課題	各種ネットワークや庁内関係課事業との重複の整理が必要である。					
計画					市民意識調査の調査項目の決定(平成28年度調査実施・報告)	
取組実績						
成果						
次年度課題						

◎人権教育の推進		平成25年度事業費計 6,010千円				
子どもの発達段階に応じて、様々な人権問題の学習を進めるとともに、身近な差別や偏見に気づき、問題を解決する力を育みます。また、教職員の人権意識と指導力の向上を図ります。						
平成25年度事業	教職員人権問題研修事業149千円(教育政策課) 摂津市人権協会活動補助事業3,534千円・人権啓発推進施策要望事業102千円・人権啓発推進事業2,225千円(人権女性政策課)					
			第3期実施計画期間		前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	教育委員会との連携による人権教育啓発作品展の開催	教育委員会との連携による人権教育啓発作品展の開催	教育委員会との連携による人権教育啓発作品展の開催	教育委員会との連携による人権教育啓発作品展の開催	教育委員会との連携による人権教育啓発作品展の開催	教育委員会との連携による人権教育啓発作品展の開催
取組実績	人権週間中に人権協会・人権教育研究会の共催により人権教育啓発作品展を実施し、保護者を中心とした市民に、人権に関する作品を見る機会を提供した。(応募数1372点、来場者1154人)					
成果	作品を作ることで子ども達が人権問題について考えることができ、作品展を見た市民にも作品を觀賞することで、今一度様々な人権問題について考えるきっかけとなった。					
次年度課題	学校での平素の取り組みを生かせるようにすることが課題である。					
計画	教育委員会・人権擁護委員との連携による人権の花運動による学習機会の提供	教育委員会・人権擁護委員との連携による人権の花運動による学習機会の提供	教育委員会・人権擁護委員との連携による人権の花運動による学習機会の提供	教育委員会・人権擁護委員との連携による人権の花運動による学習機会の提供	教育委員会・人権擁護委員との連携による人権の花運動による学習機会の提供	教育委員会・人権擁護委員との連携による人権の花運動による学習機会の提供
取組実績	味生小学校において、人権の花運動を実施。チューリップの花を人権擁護委員とともに植えた。(1年生2クラス54人)					
成果	花を植えることで命を育てること、花もいろいろあるように、人間もいろいろな人がいるということを理解してもらえた。					
次年度課題	-					
計画	教育委員会・人権擁護委員との連携による人権教室による学習機会の提供	教育委員会・人権擁護委員との連携による人権教室による学習機会の提供	教育委員会・人権擁護委員との連携による人権教室による学習機会の提供	教育委員会・人権擁護委員との連携による人権教室による学習機会の提供	教育委員会・人権擁護委員との連携による人権教室による学習機会の提供	教育委員会・人権擁護委員との連携による人権教室による学習機会の提供
取組実績	摂津小学校において、人権擁護委員によるいじめ問題を題材としたビデオ教材を用い、人権教室を実施した。(117人)					
成果	人権教室において、いじめの問題について子どもたちに考えてもらうことができた。					
次年度課題	学校の依頼をいただけるよう、周知を徹底する。					
計画	子どもの発達段階に応じた啓発冊子の活用促進	子どもの発達段階に応じた啓発冊子の活用促進	子どもの発達段階に応じた啓発冊子の活用促進	子どもの発達段階に応じた啓発冊子の活用促進	子どもの発達段階に応じた啓発冊子の活用促進	子どもの発達段階に応じた啓発冊子の活用促進
取組実績	法務局作成の啓発冊子『人権のたね』の低学年用、中・高学年用をそれぞれ学校及び公民館等に配布した。					
成果	子どもの発達に応じた冊子の提供ができた。					
次年度課題	-					

	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	学校の人権教育の全体計画や年間指導計画の見直し	学校としての取組の点検・評価	発達段階を踏まえた指導方法の工夫例の整理	効果的な学習教材の開発	各校の人権教育の成果の全体共有	各校の人権教育の成果の全体共有
取組実績	全校で人権推進計画が策定され、それについて職員会議や委員会で協議を行った。また、各校の人権教育計画が学校イントラネットに掲載された。					
成果	他校の人権推進計画が簡単に閲覧できるようになり、情報の共有を図ることができた。					
次年度課題	小中学校での人権教育の系統性と中学校区での特色ある人権教育の実践について、協議していく必要がある。					
計画	人権意識と指導力を高める教職員研修の実施	教職員の経験年数にあった人権教育研修の実施	系統性のある人権教育研修の整備	効果のある人権教育研修の抽出と再編	効果的な研修プログラムの全体共有	効果的な研修プログラムの全体共有
取組実績	教職員人権教育研修を6回実施し、例年より多い延べ117人が参加した。					
成果	人権教育研修会の内容が、各校の次年度の人権教育推進計画に反映された。					
次年度課題	各校での校内人権教育研修の充実と、他校との実践交流を行う必要がある。					

○保護者・地域、事業者への啓発活動の推進	平成25年度事業費計 12,834千円
----------------------	------------------------

幼稚園・小中学校の人権教育に関する情報を発信し、保護者や地域の人たちの理解を深めます。また、事業者に対しては摂津地区人権推進企業連絡会への加盟を促進して組織拡充を図り、啓発活動を支援します。

平成25年度事業	教育関係団体補助金事業9,300千円(教育政策課) 人権推進企業連絡会事業0円(産業振興課) 摂津市人権協会活動補助事業3,534千円(人権女性政策課)
----------	--

	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	摂津市人権教育研究会との連携を図り、より効果的な情報発信について検討	摂津市人権教育研究会との連携を図り、より効果的な情報発信について検討	共通理解に立てたものから順次実施	共通理解に立てたものから順次実施	共通理解に立てたものから順次実施	共通理解に立てたものから順次実施
取組実績	市人権教育研究会定例会に指導主事が参加し、連携について協議を行った。					
成果	市人権教育研究会と連携し、フィールドワークなどを含めた教職員研修を6回開催することができた。					
次年度課題	市人権教育研究会との連携による情報発信を広く市民にまで伝える方法を検討していく必要がある。					
計画	家庭教育学級、生涯学習大学との連携について協議	家庭教育学級、公民館等との連携事業を実施	家庭教育学級、公民館等との連携事業を実施	家庭教育学級、公民館等との連携事業を実施	家庭教育学級、公民館等との連携事業を実施	家庭教育学級、公民館等との連携事業を実施
取組実績	家庭教育学級の活動に人権の視点を取り入れてもらうために、研修の講師として人権啓発指導嘱託員を派遣した。また、公民館の登録団体に日頃の活動に人権の視点を取り入れてもらうため、人権啓発指導嘱託員を講師として派遣した。(各1回実施。)					
成果	参加者には人権問題についての理解を深めてもらった。					
次年度課題	生涯学習大学に限った連携ではなく、広く生涯学習の中で、人権の視点を取り入れる方向で検討する。					

	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	摂津地区人権推進企業連絡会の啓発活動を支援するための講師派遣や情報提供の実施	摂津地区人権推進企業連絡会の啓発活動を支援するための講師派遣や情報提供の実施	摂津地区人権推進企業連絡会の啓発活動を支援するための講師派遣や情報提供の実施	摂津地区人権推進企業連絡会の啓発活動を支援するための講師派遣や情報提供の実施	摂津地区人権推進企業連絡会の啓発活動を支援するための講師派遣や情報提供の実施	摂津地区人権推進企業連絡会の啓発活動を支援するための講師派遣や情報提供の実施
取組実績	摂津地区人権推進企業連絡会の会員事業所が実施する企業内研修会へ講師派遣1件と教材貸出5件を行った。また、啓発図書や資料の配布、6月の「就職差別撤廃月間」に千里丘、摂津市の各駅にて啓発グッズを配布した。					
成果	会員事業所に配布した資料を利用した事業所内研修会の実施が62件(24社)報告され、各事業所における人権意識が高められた。					
次年度課題	会員企業の確保に努めながら継続実施する。					
計画	公正採用選考推進員を配置している事業所に、摂津地区人権推進企業連絡会への加盟を促進	公正採用選考推進員を配置している事業所に、摂津地区人権推進企業連絡会への加盟を促進	公正採用選考推進員を配置している事業所に、摂津地区人権推進企業連絡会への加盟を促進	公正採用選考推進員を配置している事業所に、摂津地区人権推進企業連絡会への加盟を促進	公正採用選考推進員を配置している事業所に、摂津地区人権推進企業連絡会への加盟を促進	公正採用選考推進員を配置している事業所に、摂津地区人権推進企業連絡会への加盟を促進
取組実績	摂津地区人権推進企業連絡会に未加入の事業所に対し、訪問などによる加入勧奨を行った。					
成果	2事業所が加入する一方で、経費節減などを理由に3事業所が退会した。					
次年度課題	会員企業の確保に努めながら継続実施する。					
計画	事業所人権啓発活動の充実を図るために研修会を開催	事業所人権啓発活動の充実を図るために研修会を開催	事業所人権啓発活動の充実を図るために研修会を開催	事業所人権啓発活動の充実を図るために研修会を開催	事業所人権啓発活動の充実を図るために研修会を開催	事業所人権啓発活動の充実を図るために研修会を開催
取組実績	会員事業所の人権啓発推進員を対象に、総会時における講演会(35社37人)、ブロック別研修会(30社42人)やフィールドワークによる現地研修(13社15人)などに取り組んだ。					
成果	人権啓発推進員の知識が高まったことで、職場研修の充実や従業員個々の自己啓発につながった。					
次年度課題	会員企業の確保に努めながら継続実施する。					
計画	学校だよりやホームページを利用した情報発信状況の再点検	学校だよりやホームページを利用した情報発信状況の再点検	学校だよりやホームページを利用した情報発信状況の再点検	学校だよりやホームページを利用した情報発信状況の再点検	学校だよりやホームページを利用した情報発信状況の再点検	学校だよりやホームページを利用した情報発信状況の再点検
取組実績	情報発信の現状や方法の把握を行った。					
成果	学校の人権教育に関する取り組み状況を保護者へ伝えることができた。					
次年度課題	市と各校それぞれのホームページとの連携した情報発信の方策について協議が必要である。					

◎市職員の人権意識の向上						平成25年度事業費計
						5,509千円
市のすべての業務において人権侵害の防止や解決を図るため、新規採用職員に対する人権問題研修をはじめ、全職員に対して計画的に研修を実施し、人権意識が高く、幅広い視野を持った職員を育成します。						
平成25年度事業	人権条例運用事業372千円(人権女性政策)・創造的人材育成事業5,137千円(人事課)					
	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	人権行政推進計画の見直し検討	人権行政推進計画の改訂作業に着手	人権行政推進計画の進行状況把握	人権行政推進計画の進行状況把握	人権行政推進計画の評価	人権行政推進計画の評価
取組実績	人間尊重のまちづくり審議会を開催した。(1回)					
成果	人権行政推進計画の見直しの必要性の周知を図り、各委員に役割を認識頂くことができた。					
	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
次年度課題	計画の見直しにおいて、現在の人権課題並びに府民・市民意識調査結果を踏まえる必要がある。					
計画	新規採用職員人権研修の実施	新規採用職員人権研修の実施	新規採用職員人権研修の実施	新規採用職員人権研修の実施	新規採用職員人権研修の実施	新規採用職員人権研修の実施
取組実績	通年12回の人権研修を実施し、新規採用職員が受講した。					
成果	人権教育・啓発推進法に基づく13の人権課題について基礎的な知識を習得できた。					
次年度課題	—					
計画	全職員が理解すべき人権課題に関する研修の実施	全職員が理解すべき人権課題に関する研修の実施	全職員が理解すべき人権課題に関する研修の実施	全職員が理解すべき人権課題に関する研修の実施	全職員が理解すべき人権課題に関する研修の実施	全職員が理解すべき人権課題に関する研修の実施
取組実績	人権課題研修を実施し、入庁5年目以上の職員53人が受講した。					
成果	同和問題との関わりを含め、土地差別に関する知識を習得できた。					
次年度課題	—					

【摂津市の特色や魅力のある取組みとして進めていくこと】

協働による人権施策の推進						平成25年度事業費計
						372千円
人権をキーワードに諸活動を展開する市民団体などから市への提言を受け、人権施策を推進します。						
平成25年度事業	人権条例運用事業372千円(人権女性政策)					
	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	人間尊重のまちづくり審議会の開催(※人権行政推進計画の見直し)	人間尊重のまちづくり審議会の開催(※人権行政推進計画の改正に伴い各人権課題を含む人権行政の基本方向に沿った施策を展開する中で、市民、事業者、行政の役割を明確にしたシステムの構築)	人間尊重のまちづくり審議会の開催(※人権行政推進計画の進捗状況報告)	人間尊重のまちづくり審議会の開催(※人権行政推進計画の進捗状況報告)	人間尊重のまちづくり審議会の開催(※市民意識調査結果の検証)	人間尊重のまちづくり審議会の開催(※人権行政推進計画の評価・見直しの必要性の検討)
取組実績	人間尊重のまちづくり審議会を開催した。(1回)					
成果	人権行政推進計画の見直しの必要性の周知を図り、各委員に役割を認識頂くことができた。					
次年度課題	計画の見直しにおいて、現在の人権課題並びに府民・市民意識調査結果を踏まえる必要がある。					